会　議　録

会　議　名	令和４年度　第１回　八王子市環境推進会議
日　　　時	令和４年８月 24 日（水）　開始　14 時 00 分　終了　15 時 13 分
場　　　所	市役所本庁舎８階　801 会議室
出席者氏名　委　員	【環境市民会議】 大竹　邦江、粢田　和仁、奥村 司（議長）、伊藤　昭男、庄司　眞人、門倉　美登利、 中山　峯雄、谷村 伸一、城所　幸子、八木下　輝一、加納　啓有、山下 明子 【市民委員】 柚木　駿一、金子　研一 【市職員】 平本環境部長（副議長）、高橋水循環部長、守屋都市計画部長、 中野環境政策課長、森田ごみ総合相談センター長（真辺資源循環部長代理） 以上 19 名
出席者氏名　事務局	環境部環境政策課　：峯岸主査、田中主査、三田主任、高橋主任、吉澤主任 以上５名
欠席者氏名	小沼　廣、古川総合経営部長、真辺資源循環部長、竹内まちなみ整備部長 以上４名
議　　　題	１　委員紹介 ２　議長・副議長選任 ３　議題 （１）八王子市地球温暖化対策地域推進計画の改定について （２）第２次環境基本計画令和３年度の進捗状況について
公開･非公開の別	公開
配　付　資　料	【事前配付】 ・資料 1-1　八王子市地球温暖化対策地域推進計画（素案）＜改定内容の概要＞ ・資料 1-2　八王子市地球温暖化対策地域推進計画（素案） ・資料 2-1　第２次環境基本計画の進行管理について ・資料 2-2　「第４章 基本目標」進捗管理シート【令和３年度】 ・資料 2-3　「第５章 協働プロジェクト」進捗管理シート【令和３年度】 ・資料 2-4　「第６章 地域の行動」における各地区の活動実績【令和３年度】
	・平本環境部長挨拶 **１　委員紹介** 八王子市環境推進会議第 10 期委員の紹介 **２　議長・副議長選任** 八王子市環境推進会議の議長及び副議長の互選 奥村委員が議長、平本委員が副議長として選任される。 **３　議題** **（１）八王子市地球温暖化対策地域推進計画の改定について** ・八王子市地球温暖化地域推進計画について、資料 1-1、1-2 に基づき、事務局（環境政策課）より説明した。 【報告内容抜粋】 ■国は 2020 年 10 月にカーボンニュートラルを宣言し、2021 年４月に削減目標の引き上げを行った。脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へ広げるために、特に 2030 年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示す、地域脱炭素ロードマップを策定した。また、東京都は 2021 年３月にゼロエミッション

	東京戦略 2020 Update&Report を策定し、都内温室効果ガス排出量を 50%削減すること、再生可能エネルギーによる電力利用割合を 50%程度まで高めることを表明した。このように環境を取り巻く状況が変化し、これまでを大幅に超える大きな目標が求められるようになったため、現行計画を改定する。 ■現行計画は 2020 年３月に、国の計画と整合性を図るため改定を行った。その際、すでに起こりつつある気候変動の影響への適応を推進するため、気候変動適応計画を内包した。その後、社会情勢の変化があり、それらに早期に対応するため、今年度改定を行う。 ■改定の基本方針は、①国の 2030 年及び 2050 年の新たな目標と整合性を図る、②現行計画をベースとしてこれまでの取組は継続して行い、2030 年及び 2050 年の新たな削減目標の引き上げ分について新たな施策を追加する、③新たな施策の追加にあたっては、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素社会を設定し、バックキャスティングにより逆算して段階的に検討する、④再生可能エネルギーなどの創エネの設置及び利用を推進し、市施設においても市内最大の事業者の責務として最大限創エネを導入するよう検討する、の４つ。 ■2050 年カーボンニュートラルに取り組むことを対外的に示すため、令和４年２月 10 日に市長定例記者会見で「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。同時に東京電力パワーグリッド株式会社と「ゼロカーボンシティ実現に向けた共創に関する連携協定」を締結し、省エネ推進に向けた取組に関すること、エネルギーの地産地消や面的利用等の推進に関すること、高尾山を代表とする豊かな自然環境の持つ多面的な機能の維持・向上に関することなどを連携事項として挙げ、ゼロカーボンシティの実現に向けて共に推進している。 ■2050 年カーボンニュートラルを実現するための理想像として、①徹底した省エネなどによってエネルギー消費量を減らす、②再エネの導入などによるエネルギーの脱炭素化、③熱または電気などの利用エネルギーの転換、④森林の適切な保全・管理などの吸収源・オフセット対策、の４つを挙げている。 ■資料 1-2 の 18 ページ、第３章１基本情報の補足として、環境省が提供するツール「地域経済循環分析」を使用し「2018 年における地域の所得循環構造」を示した。これは、本市の経済を「生産→分配→支出」の３つの面で捉え、所得の流出入を把握し地域の所得の循環構造を分析したもの。これによると、本市ではエネルギー代金が域外へ 849 億円の流出となっており、その規模は支出の 3.7%を占めている。エネルギー代金の域外流出を防ぐために再エネの導入を促進し、エネルギーを地域内で創り・利用する、エネルギーの地産地消をすすめていく必要がある。 ■資料 1-2 の 20 ページ、第３章２温室効果ガスの排出状況の補足として、本市の燃料別温室効果ガス排出量の特性を紹介する。本市は人口・事業者の割合が多く、民生家庭部門・民生業務部門の民生部門が３分の２を占めている。民生家庭部門について、燃料別の排出要因をみると、1990 年から 2013 年にかけて電力が排出量を押し上げており、排出構成の７割を占めている。2013 年から 2019 年にかけて、電力・非電力ともに排出量は減少傾向を示している。 ■民生業務部門について、燃料別の排出要因をみると、1990 年から 2013 年にかけて電力と都市ガスが増えている一方、非電力は減少傾向がみられる。電力の排出構成は８割で、民生家庭部門よりも高くなっている。 ■資料 1-2 の 27 ページ、第４章２削減目標について、国の地球温暖化対策計画との整合性を図り、市内の温室効果ガス排出量を 2030 年度において、2013 年度比 46%の削減とした。まずはこの目標の達成に向けて施策を着実に実行していき、早期に達成することを目指し、さらに高みを目指して東京都が掲げるカーボンハーフに向けて取組をすすめていく。 ■資料 1-2 の 24 ページ、第３章４電力データを活用した現状の見える化について、計画の削減目標に向けて、取組の「見える化」が重要な要素の一つであることから、東京電力パワーグリッド株式会社との連携協定によって電力の見える化を行った。地域ごとの電力使用量や再生可能エネルギー導入量を把握することで、地域にあった取組の実施や、取組の成果が見やすくなることで市民の取組への意欲を高めることができる。 ■ゼロカーボンシティの実現に向けて、本市の状況を踏まえた重点方針を掲げ、取組をすすめていく。重点方針は、①省エネ・再エネ・畜エネ・高効率設備の導入による住宅・建築物のエネルギー消費量の削減、②本市に最適な再生可能エネルギーの最大限導入、③デジタル技術を活用した脱炭素化の推進、④みどりが持つ多面的機能の強化、の４つ。 ■重点方針の実現に向けて、まず市が率先して行うものを重点施策として設定した。市が率先した取組を実施することにより、市民・事業者への波及効果を期待するもの。重点施

	策は、①公共施設への再生可能エネルギーの最大限導入、②特定エリアでのゼロカーボン実現のまちの構築、③産官学の様々なリソースを活用したデジタルによる行動変容の仕組みの構築、④豊かな自然を支える生物多様性の保全の促進、の４つ。これらは、脱炭素の軸となるもので、時限的で今ここでやらないとならないもの、まず取り組むべきものを挙げている。 ■資料 1-2 の第５章から第７章に地球温暖化対策のための取組を掲載している。第５章は地方公共団体実行計画における区域施策編、第６章は市の率先行動として事務事業編、第７章は適応計画に位置付ける適応策の取組を掲載している。第５章から第７章の重点プロジェクトでは、ゼロカーボンの実現に向けた視点を追加した。プロジェクトの概要については、簡潔にまとめたうえで、新たな取組を追加した。全ての取組を網羅できていないため、関係部署と調整して今後追加・修正を行う予定。第６章では、地方公共団体実行計画における事務事業編である「エコアクションプラン」で示していた市の率先行動を掲載した。 ■ゼロカーボンシティ実現に向けた方向性の合致、ゼロカーボンシティ実現へ向けての考え方、重点施策や市民の取組について、それぞれの立場からご意見・ご議論いただきたい。 【質疑・応答及び意見】 ■【桒田委員】今回の計画では、全体的な方向性として省エネと CO_2 排出係数が下がることを基本としているようだが、省エネにも限界がある。この二つの項目に依存するだけでなく、八王子市独自にエネルギーを地産地消できる方向にもっと力を入れることはできないのだろうか。資料 1-2 の 31 ページに記載されている「ゼロカーボンシティ実現に向けた重点施策」をどのように実現していくのか、具体的に示してほしい。34 ページに記載されている「脱炭素型ライフスタイルへの転換」では、市民の行動変容が必要だが、その方策が書かれていない。重点プロジェクトに記述されていることを具体的にどう実現するか、もう一段階、検討して実現可能な方策の模索が必要。2030 年目標の 46%削減に向けたロードマップを具体的に示し、国・都・市の役割分担や市民・事業者等の取り組むべき行動をはっきりとさせるとよい。計画の実現化の為には現状把握が必要だが、CO_2 の排出量の結果は２年待たないと出てこない。環境市民会議や地球温暖化防止活動推進員、市の職員、市が管理する団体の職員等全員がエネルギー使用状況報告モニターとなって、日々のエネルギー使用状況を把握するなどをして、計画の実効性を検証すべきだろう。 →市民の皆さまにとって、取組を進めていく際にはその成果が見える方が、取組が推進すると考えている。現行計画でも示しているが、地球温暖化防止活動推進員やクールセンター八王子と連携して、市民が行動しやすい方法を検討していく。 ■【金子委員】公用車への電気自動車の導入について、ガソリン車が廃車になったら電気自動車に変えていくという方針だと感じる。電気自動車の導入に合わせて、自動車の使用頻度の削減も行ってほしい。 →公用車の適正な台数を把握したうえで、電気自動車を導入していきたい。 ■【谷村委員】削減目標の達成に向けて、市民・事業者に理解を深めてもらうための活動が必要ではないか。 →クールセンター八王子が環境月間や地球温暖化防止月間に周知・啓発を行っているほか、それ以外の期間も、市民に対し、地球温暖化対策は「今すぐ」取り組む必要があることを啓発していきたい。 ■【柚木委員】豊かな自然はどう保全するのか、その人材はどのように確保するのか。また、資料 1-2 の 51 ページに「木質バイオマスの利用拡大のため、木質ペレットストーブの導入促進」と記載されているが、現状どのくらい利用していて、どのくらい増やしたいのか、どうやって利用していくのかが具体的に示されていない。 →具体的な事業は関係所管と調整して、今後お示しする。 ■【奥村委員】ゼロカーボンシティ実現に向けて、市民が日常生活の中でどのような取組をするのか、指標があると良い。 ■【金子委員】再生可能エネルギーについて太陽光発電には触れられているが、風力発電については触れられていない。２m程度の小風力の設置について検討してほしい。 →市内で１番有効な方法として太陽光発電を推進している。風力発電については、風の流れなどの把握が必要になるため、調査していきたい。

	（２）第２次環境基本計画令和３年度の進捗状況について ・第２次環境基本計画の進行管理について、資料 2-1 から資料 2-4 に基づき、事務局（環境政策課）より、事前に書面にて説明した。 【質疑・応答及び意見】 ■【桒田委員】資料 2-3、３ページのはちおうじ省エネ国は、現在 Excel もしくは紙ベースで結果を集めているが、スマートフォンでも入力できるようにしてほしい。入力する人が増加することで、取組の見える化につながると思う。また、若い世代への参加が期待できる。 →利用しやすい方法やツールについて、クールセンター八王子とともに検討していく。 ■【中山委員】資料 2-2、12 ページの環境教育支援について、川の学習の支援者が不足している。支援者の体制や川の学習サポーター養成講座を再度見直す必要がある。 →今年度の川の学習サポーター養成講座の受講生が少なかったことから、講座を見直し、より多くの受講者を確保するために、今後の展開を「拡充」としている。 ・書面での意見は別添「計画の進捗に対する意見一覧」のとおり。 ・委員から提出された意見を集約し、環境推進会議の評価を決定する。 ■以上をもちまして、令和４年度第１回環境推進会議を終了します。 以上